セミナー・研究成界報告会概要紹介

6次産業化のさらなる推進に向けて

高知市土佐山地域のゆずを活用した取組を事例に

告者:農林水産政策研究所 食料・環境領域 上席主任研究官 小林 茂典 土佐山ファクトリー協同組合 理事長 宮地 正忠氏

旭食品株式会社 主任研究員 窪添 真史氏

日時:平成28年11月29日(火)14時~16時 場所:農林水産政策研究所也三十一室

6次産業化については、平成23年3月に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」に基づき、2201(平成29年2月13日現在)の総合化事業計画が認定されており、地域ごとの特徴等を踏まえながら、全国各地で様々な取組が行われています。

農林水産政策研究所では、地域ぐるみの6次産業化の取組を中心に、主に農業者・農村サイドにメリットをもたらす連携等のあり方や、取組内容を全国的に広げていくための調査・分析を行っています。

はじめに

平成28年11月29日のセミナー・研究成果報告会では、6次産業化の取組の事業規模拡大や事業活動の面的広がり等をいかにして図るか、という観点から、①当研究所から、我が国の流通システムの特徴を踏まえたバリューチェーンの形成と、高知市土佐山地域のゆずを活用した6次産業化の取組について、②旭食品(株)から同社の事業展開の特徴と6次産業化への取組について、③旭フレッシュ(株)、JA高知市、土佐山ゆず生産組合が共同出資し、設立した土佐山ファクトリー協同組合からは、ゆずの加工残渣を活用した新商品開発と再資源化の取組について、報告がなされました。本稿では、その概要を紹介します。

報告① 農林水産政策研究所食料・環境領域 上席主任研究官 小林茂典

6次産業化の取組には、農林漁業者が自ら農林水

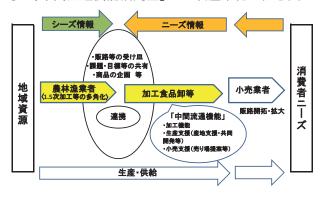


産物の加工や販売などに取り 組む多角化タイプや農林漁業 者が加工・販売業者と連携(農 商工連携)して取り組む連携タ イプなどがありますが、事業 規模の拡大や活動の面的広が り等を図るためには、農業を ベースに製造業や卸・小売業,飲食サービス業,観 光業等と連携した垂直的な事業活動の「複合体」の 形成を目指すことが重要です。このような複合体の 形成に向け、関係者間での課題や目標の共有,資源 の相互活用、相互交流等を行いながら、信頼関係・ 協調関係を強めていくことが大切です。また,この 複合体は,流通システムの観点からいえば、農業サイドが主導的ないしは関与の度合いを高めながら付加価値を形成し、消費者・実需者につながっていく という点で「川上主導型バリューチェーン」の構築 に向けた取組として把握することができます。

6次産業化は、地域の自然、歴史、文化等に根ざ した資源を活用した事業展開を行うものであり、地 域資源は容易に代替できない、資源量に制約がある 等の理由により「小売主導型流通システム」に見ら れるような高い頻度の商品の入れ替えには適合しに くいと言う性質があります。また、小売主導型流通 システムにおいては、商品の企画・価格設定等が小 売主導で行われるため、バリューチェーンの中で創 出された付加価値の配分が農業・農村サイドの所得 増大に繋がらないケースや、農業者が単なる原料 供給者としての役割に終始している事例も見受け られます。農業・農村サイドの所得増大に繋がる6 次産業化の取組を進めるためには,「川上主導型バ リューチェーン」の構築が必要ですが、従来の6次 産業化の取組においては、消費者ニーズの収集力や 商品販売力等が課題となっています。

加工食品卸売業との連携による6次産業化の推進は、このような課題の解決のための一つの選択肢と言えます。加工食品卸売業は、「川中」に位置していることから、供給サイド、実需サイドの双方にバランスのとれた商品の企画・開発が可能であるほか、小売業よりも商品の品揃えが豊富で需要喚起の可能性を有する多様な商品供給が可能であるといえます。こうした点も念頭におきながら、従来型の卸売機能に加え、自ら加工品を開発・生産したり、産地への生産支援や売り場提案等の小売支援などの「中間流通機能」を有する加工食品卸売業者と連携した

○ 「中間流通機能活用型 | の6次産業化の概念図



「中間流通機能活用型」の6次産業化の取組が求められています。

具体的な事例として、高知市土佐山地域における ゆずを活用した6次産業化の取組では、2008年に土 佐山ゆず生産組合, 旭食品(株), 高知市の三者間 で「パートナーズ協定」を締結しました。これは、 生産者にとってはゆずの安定生産が所得向上のため には不可欠. 同社にとってはゆず果汁の安定的確保 が必要、行政にとっては同地域の振興・活性化が急 務. という理由から. 同地域のゆずの生産振興・安 定化が必要という3者の共通認識の醸成・課題の共 有が図られたことを背景として締結されたもので す。この協定により、同地域におけるゆずの生産振 興と生産基盤の強化が図られ、2008年と比べると組 合員数は126人から201人へ, 作付面積は52haから 58haへと増加しています。6次産業化の推進には、 地域資源.様々な活動.主体の組み合わせによる相 乗効果を高めるための多様な連携を促進させる仕組 みづくりが重要です。

報告② 旭食品株式会社主任研究員 窪添真史氏

旭食品(株)は、関東から九州を地盤とした食品企業であり、子会社としてゆず加工等を行う旭フレッシュ(株)があります。

食を通じて「人と地域」を大きく育てる企業へ成長していくことを目標としており、2016年4月、本社に新たに六次産業推進部と地産外商推進課を発足させました。六次産業推進部では、六次産業化へ向けた企画・投資の検討、地域活性化への仕組み作り



等を担当しており、地産外商推 進課では高知県商材の外商、全 国の地域商材の発掘、提案を担 当し、この両部署の連携のほ か、行政とも連携して取り組む こととしています。

報告③ 土佐山ファクトリー協同組合理事長 宮地正忠氏

高知県はゆず生産で作付面積,生産量とも日本一であり,土佐山地域を含む高知市は県内では作付面積,生産量も5位です。土佐山地域と旭食品(株)との関係は,1989年から始まり,当初はゆずの原料果汁



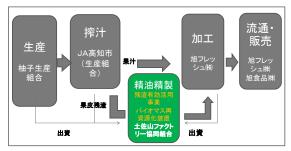
900kgを購入し、ゆずポン酢の生産販売を始めましたが、保管技術の向上を行った結果、現在では170 たいたなっています。この間、2006年、2007年と2年連続してゆずの不作が続きポン酢生産に不足を来す状況になったことを受け、2008年には高知市、土佐山ゆず生産組合との間で「パートナーズ協定」を締結し、その後5年間、毎年100万円を高知市に助成し、土佐山ゆず生産組合での苗木購入や技術講習会の開催に役立ててもらうなど、生産体制を長期的にサポートし、ゆず生産の安定確保に尽力しています。また、若い社員に生産農家で収穫体験を積ませるなど、生産現場まで踏み込んだ取組も行っています。

ゆずは、青果物として流通するのは約3割で、加工品には青果品以外を使用して生産しています。毎日20^トン~40^トンを処理しますが、82%が皮、種、袋等の絞りかす(残渣)となって発生し、これらは従来、産業廃棄物として処分していました。ゆず加工品の生産は順調に増産していましたが、加工残渣の処分も増大したため、残渣の中の半分を占める皮の活用策として、新たなバイオプラントを設置し、ゆずオイルやフローラルウオーターなどの高付加価値の新商品の開発や肥飼料として農家に還元する循環システムも構築しています。

今後は、高齢化する農家の後継者問題、販路の拡大、新商品の開発や農商工連携による所得や雇用の 確保、地域活性化等が課題となっています。

事業連携

「川上と川下が連携する6次産業化の取り組み」



注. セミナーの資料は農林水産政策研究所のホームページをご 覧ください。

 $http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2016/index. \\ html$